

座談会

現実政治としてのポピュリズムと民主主義のゆくえ

西崎	文子	東京大学教授
水島	治郎	千葉大学教授
杉田	敦	法政大学教授
小川	有美	立教大学教授／司会

(発言順)

はじめに

小川 本日は、「現実政治としてのポピュリズムと民主主義のゆくえ」というテーマで、東京大学の西崎文子さん、千葉大学の水島治郎さん、法政大学の杉田敦さんにお集まりいただきました。それぞれ、アメリカ政治、ヨーロッパ政治、現代政治理論の第一人者であられまして、お三方の最新の洞察を伺える大変貴重な機会だと思っております。

まず、最初のテーマとして、現実の政治権力となったポピュリズムをどう考えるか、という点から。ポピュリズムについては、従来その潜在的な勢力、危険性について論じられてきましたが、そこでは結局、極端なアウトサイダーが成熟した民主社会では権力をとるところまでは行くまい、といった専門家の常識がありました。

ところが、イギリスのEU離脱国民投票をはじめ、専門家の予想は次々はずれまして、泡沫候補といわれていたドナルド・トランプ氏が大統領選を制して、今年政権についたという事実があります。先日大統領選があったオーストリアや総選挙があったオランダをはじめ、ヨーロッパでもポピュリストが権

力に迫ることよりも権力を逃すことがニュースになるほどになっております。

この権力を得たポピュリスト、あるいは限りなく近づいたポピュリズムというのは、いままでの彼らのあり方と違うのか、新しい展開を示しているのかということについて、先生方のご意見を承りたいと思います。まず、アメリカについて西崎さんから話しいただけますでしょうか。

現実の権力を得た／近づいたポピュリズムをどうみるか？

トランプのポピュリズム

西崎 アメリカは、今ニュースなどを見ていると頭が混乱するというのが現実のところ、本当にポピュリスト的な政権が出来たのかどうかというのはまだ判断しかねるところだと思います。ただ、トランプを政権の座につけたのはいろいろな意味でポピュリズムの力が大きかったということは間違いのないと思います。

振り返ってみると、2010年あたりから反オバマ、反連邦政府を掲げるティーパーティーが勢いを増



西崎 文子 東京大学教授

してきました。その後、左派からは格差の拡大に反対する Occupy Wall Street の動きがあり、この人々はサンダース支持に流れたと思うのですが、このような運動が盛り上がりおさまったりしながら、アメリカの社会にポピュリスト的な運動をつくってきました。

トランプを勝利させた大きな要因はポピュリズムであったと言っても良いとは思いますが、実際のアプローチの仕方にはトランプの個人的な要素があまりにも大きすぎて、ルペンとかヨーロッパのポピュリスト的なリーダーの取る行動とはまた別に考える必要があると思います。ただし、個別的にみると、移民排斥であるとかメディアの使い方に、ポピュリズムの特徴がかなり顕著に現れており、これは油断ならないところです。

それから、トランプの場合は、ポピュリストでありながら、特殊利益とかロビイストなどにつながっているのか、これがヨーロッパのポピュリストとどう比較されるのか教えていただきたい。そういったところも警戒すべき点であると同時に、あのトランプが本当にポピュリストの体現かどうか疑問に思っています。いろいろ複雑な問題が露出していることは事実です。

小川 今、西崎さんからは、アメリカとヨーロッパはポピュリストとひとくくりにはできるかどうかかわからない

というお話がありました。ヨーロッパでは2014年の欧州議会選挙で、フランスやデンマーク、イギリスをはじめとして、大まかにポピュリストと呼ばれる政党がいくつものEU加盟国で第一党の票を得て、EUを声高に批判しました。今年は、オランダに続きフランスの大統領選、国民議会選挙、ドイツの総選挙と重要な岐路となる選挙を迎えていて、ポピュリストがどこまで権力に近づくかが注目されているのですが、ヨーロッパの中でも違いがある。水島さんからごらんになって、ヨーロッパのポピュリズムの状況というのはどうでしょうか。

ヨーロッパのポピュリズム

水島 ヨーロッパのポピュリストとアメリカのポピュリストの大きな違いは、既成政党との関係でしょうね。アメリカの場合、アウトサイダーだったサンダースやトランプは、民主党・共和党という既成政党の枠組みに入ることによって、初めて大統領選挙の有力候補になり得たというところがあります。ヨーロッパであれば、既成政党はアメリカと違って組織がしっかりしているため、アウトサイダーが既成政党に入り込んでトップに駆け上がるのは非常に難しい。

そのため、ヨーロッパの場合は、ポピュリストたちはポピュリズム政党を自分で立ち上げて、直接有権者に訴えて支持を獲得するという手段をとらざるを得ません。しかも比例代表制度をとっている国が多いので、議会への参入が容易で、北欧やオランダでは数%で議席を獲得できるということがあるわけです。オランダのポピュリズム政党・自由党のウィルダースは、元々保守系の自由民主人民党という自由主義右派政党の党員だったのですが、その中では自分の意見が入れられないということで飛び出す。そして反イスラム、反EUの主張を声高に主張して、2005年のヨーロッパ憲法条約の否決を導いていったわけですし、2017年の総選挙でもまさに「台風の目」となりました。

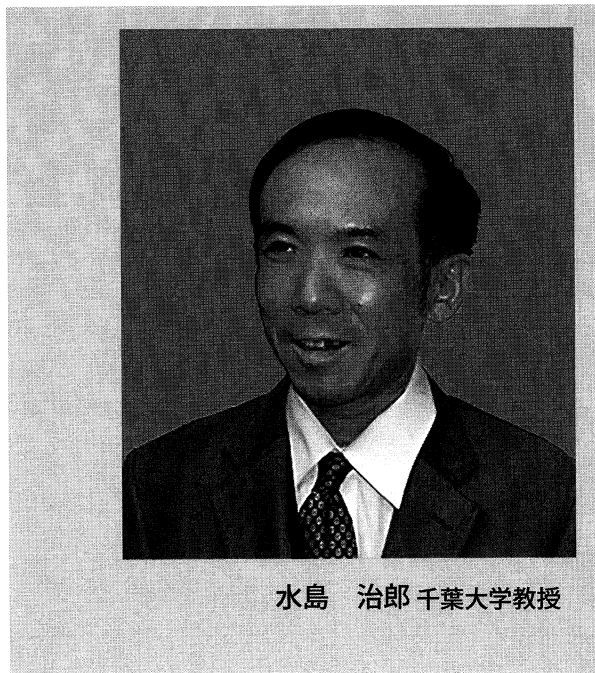
その点でいえば、ヨーロッパのポピュリズムの方が、政党としての「純粋性」は高いと言えます。ただ、純粋性が高いまま、議会で議席は獲得できるので

すが、他方で、権力を取ることは容易ではない。ポピュリズム政権の誕生には、ヨーロッパの方はまだまだ距離があるという印象があります。

例えば、3月のオランダ総選挙は、オランダの歴史始まって以来の国際的注目を集めた選挙でした。オランダ国内のメディアは、わが国の選挙がこんなに国際的に注目されるのは極めて例外的だとし、その国際的注目そのものを報じていましたが、外国メディアの最大の関心事は、ウィルダースの自由党が政権を取ってEU離脱が実現するのではないか、ということでした。結果的には第2党でしたが。ただ、第1党になったとしても、オランダのような完全比例代表制度のシステムでは、過半数を1党が取るとはまずありえない。2党、3党合わせて何とか過半数の議席を確保し、連立政権の樹立にこぎ着ける国ですので、元々自由党が権力を握る可能性はほとんどなかった。

そういう点では、現在のヨーロッパは、ポピュリズム政党は権力に近づいてはいるのだけれど、権力を我が物とするには難しい国が多いのかなと思います。フランスのマリーヌ・ルペンが大統領選挙でもし勝ったとしても、国民戦線が国民議会で過半数を取ることはないでしょう。そしてフランスに限らず、ドイツにしる、各国でポピュリズム政党が過半数をとるには至らないだろうとは思いますが。

ただ、各国のポピュリズム政党にとっては、自党で過半数をとることは出来なくとも、自党の要求を国民投票を通じて実現することが重要です。イギリスの場合、これがある意味でうまくいってしまった。イギリス独立党が選挙で保守党に勝てる見込みはなかったとはいえ、現実に保守系の有権者に一定のアピール力を持っていたことが、キャメロン保守党に対する脅威として働いたわけです。そこでキャメロンは、国民投票を実施してEU離脱の問題を決着させようと考え、国民投票に突き進んだわけですが、それが結果的に否決を招いてしまった。そして今度はイタリアで、五つ星運動がユーロ離脱をめぐる国民投票を主張している。既成政党の支配をひっくり返すために民意に訴えるという手法が、現在ヨーロッパのポピュリズムでは有力です。ヨーロッ



水島 治郎 千葉大学教授

パでは、既成政党はまだまだしっかりしていますので、それをひっくり返そうと思えば、「民意」なるものを味方につけて国民投票で一挙に決していく、というのがポピュリズム側の戦略ではないでしょうか。いわば、「民意がデモクラシーとEUを脅かしている」というのが、現在のヨーロッパの状況だと思います。

小川 杉田さんはこれまでの著作で、グローバル化の中で経済がコントロールできなくなっている、その結果政治にできることが限られ、政治の周縁化が起こっている。その一方で、政治が劇場政治になっている、とご指摘されています。

例えばメキシコ国境に高さ9メートルの壁をつくっても、本当の意味でグローバル化による移動の問題をコントロール出来る訳ではないけれど、そういう劇場政治的な政策がとられる。まるで、問題と解決がずれたような状態が続いていきます。そのようなポピュリストの権力や魅力というのはどれくらい持続していくのかということについて少し論じていきたいと思います。その点について杉田さんいかがでしょうか。



小川 有美 立教大学教授

現代のポピュリズム

杉田 最近の各国におけるポピュリズム現象について、水島さんのご本をはじめとして、勉強させていただいているんですが、どこまでこれが現代特有の現象なのかという点が気になっています。今、人民投票、あるいは国民投票という話がありましたけれども、19世紀フランスのボナパルティズムはまさにそれを活用して、独裁体制を維持したわけです。それ以外でも、例えば、20世紀のファシズムとかナチズムというのは、ポピュリズムの一部と言えるのか違うのか。このあたりが実はあまり議論されていないように思えます。ファシズムやナチズムは、20世紀後半に社会科学において最も広汎に論じられたテーマですが、その蓄積は現代のポピュリズムを考える上でどこまで利用できるのかできないのか。

ポピュリズム現象というのは、配分の問題等について比較的リーズナブルな範囲で争うような政党政治の枠組みが壊れて、そうした従来の「安定的」政党システムと違うものになってきているということだと思います。でもそうしたものが壊れたというのは過去にもあったわけです。そうすると、そういう以前の経験と違う点もあるとしても、どこまでが類似して

いるのかということを少し考える必要がある。

まず、過去と違う点としては、今まさに小川さんがおっしゃった経済のグローバル化のファクターというのが、現状、ポピュリストリーダー自身も強調しているし、一般的にも言われている。資本主義経済自体が国境を越えて、市場自体がいつでも国境を越えるという意味では、最初からグローバルなのですが、とはいえ資本とか物だけではなく人の流れもここまで国境を超えてグローバル化を見せるのは、かつてとは違う。

ヨーロッパの中で、国境を越えた様々な移動というものがここまで問題になるというのはかつてとは違うわけで、たしかにナチズムの場合にも、ユダヤ人問題というのが一番あって、国境を超えて移動するユダヤ人のその移動性が、「定着」しているとする側から差別の対象となった面もある。しかし、グローバル化の現代と、20世紀前半とが単純に比較できないことは明らかです。

その一方で、既存の政治システムが解を失ったかのように見える時に、人々が何らかの解を示してくれるようにみえるものに飛びつくということは繰り返されている。その時の手法というのも、例えば19世紀末にフランスのル・ボンが群衆心理学という形で述べている手法は、ほぼトランプと近いわけです。ル・ボンはヒトラーを予言したと言われてきたけれど、他のことも予言していないか。彼によればリーダーは同じことを繰り返し断言しなければいけません。そして、リーダーはむしろ理性的であることを求められない。理性的な人間というのは弱い人間と見なされる。なぜなら留保をつけるから。留保をつけない人間は理性的とは言えないですけど、そういう人間が支持される。弱さというものが非常に批判される。最近の言葉で言うと「ぶれない」者が支持されるとル・ボンは言ったけれど、ポピュリストリーダー的な資質と、それを称揚する人々の原理というのは、かなり19世紀末の議論と共通します。ですから、私はあまり現代特有の現象ということだけでは割り切れないのではないかなとは思っています。

小川 確かに現在のポピュリズムが、ファシズムに類比できるのかという問いはしばしばなされ、あまり

はっきりした回答は得られないですけども、現代のポピュリストは、1票でも1%でも多く取ればそれが勝ちであり、自分たちの正しさを証明すると主張する。逆に負ければ自分たちも含め正当性が認められないと。大阪都構想の住民投票で負ければ辞める、といった橋下徹氏の発言にも似たような部分があります。

水島さんがご指摘されてきた通り、ヨーロッパのポピュリストは復古的な価値観に乗ろうとするよりも、むしろ自分たちはリベラルであるという。近代の価値観を体現しているのであってイスラムのほうが間違っていると、リベラリズムを自認するわけです。逆に彼らはしばしば一匹狼のように振る舞うので、分厚い組織や歴史のある政党の文化に依拠できないという、そういう意味では非常に薄い意味でのデモクラシーにむしろ依存している勢力なのかということがちょっと気になります。デモクラシーを脅かす勢力なのか、デモクラシーがあるゆえにいられる勢力なのかということです。

ポピュリズムとデモクラシー

西崎 リベラリズムを自認するポピュリズムが掲げるのは絶対的な言論の自由ですよ。いかなる発言であれ、言論の自由のもとで許されるという考え方です。自由のもつ両義性、つまり自由の主張がぶつかり合ったときに、そこに何らかの調整が必要かもしれないということを全く理解しようとしません。それは日本でも、今度の教育勅語の問題に典型的にあらわれていると思うのです。ここに来て、政府側は、教育勅語を教える自由もあるはずだと言っています。それだったら、日の丸・君が代に起立しない自由もあるのかと問われると、それは認めないわけで、非常に一方的な議論になる。デモクラシーについても、対立する相手との調整ははなから考えない傾向がみられます。

杉田 小川さんの言うように、自由民主主義体制を逆手に取っているというか、それに寄生しているパラサイトというか、そこから養分を吸いながら大きくなり、やがては宿主を殺してしまうのではないか、



杉田 敦 法政大学教授

という言い方はかなりひどい言い方ですが、そういう感じがありますね。

水島 今回、オランダの総選挙に関連して、あの寛容なオランダで何故ポピュリズムが強くなったのか、とメディアの方から散々訊かれました。そんなことはありえないはずだ、というのです。

しかし、「自由で寛容」な国は、本当にポピュリズムと無縁といえるのでしょうか。ここで考えなければいけないのは、オランダやデンマークにおいて勢力を伸ばしているポピュリズムは、むしろ、オランダやデンマークのもつ「先進性」、例えば、男女平等や同性愛、個人の自由を最大限認めるようなリベタリアン的な左翼のあり方ともどこかつながっている面があるということです。

例えば、オランダを代表する画家、ファン・ゴッホの親戚にあたる映画監督のファン・ゴッホは、ポピュリスト政治家にも傾倒した人物ですが、その彼はイスラム批判、特に女性差別を糾弾する映画作品を作成し、イスラム過激派に刺されて殺されました。保守や極右とは無縁の、むしろアムステルダムのカウンターカルチャーの落とし子だった彼は、あらゆる権威を批判し、個人の自由を最大限尊重する主張を身をもって示した人物ですが、彼はまさにその主張のゆえに、イスラムに批判を向ける。イスラムの

女性抑圧は決して許せないという信念を持って作品を作ったわけです。いわば先進的なデモクラシーの内包する「自由の論理」が、実はポピュリズムによる排除の主張を正当化している、という一種の逆説があるのではないのでしょうか。

この「進歩的な排外主義」というロジックは、日本の文脈からは理解しづらいものです。しかし、ヨーロッパのポピュリズムを見るさいにそこを理解しておかないと、何故オランダや北欧でこれだけ根付くのか理解できない。デンマークでは、2001年にポピュリズム政党が大きく票を伸ばし、閣外協力という形で政権参加。オランダでは2002年にフォルタインというポピュリストがいきなり新党を結成し、イスラム批判で票を伸ばして、第2党となって政権参加しました。

オランダやデンマークのような小国は、ある意味では2010年代の大国におけるポピュリズムの伸長を、10年前に先取りしていた、ともいえるでしょう。ポピュリズムが今になって世界各国でいきなり湧き出てきたような印象がメディアでは持たれているようですが、21世紀に入ってすぐの時点で、すでに小国から兆候はあったのです。

小川 デンマーク国民党やオランダのフォルタイン党、かれらの影響力によって、世界で最も寛容と呼ばれたデンマークの難民政策がヨーロッパで一番厳格なものに変わり、オランダでは入国しようとする者にテストが課されることになった。つまりどんな政策が変わったかという、排外主義的な方向で変化があったわけです。庶民の不満や気持ちが政治に反映されないということ。「民主主義の赤字」といいますが、そのはけ口が何故か右派ポピュリズムに独占されてしまう。庶民の味方は一人ではないはずなのに、右派がそれを演じてしまう。

水島さんは、一方で抑圧型ではない解放型のポピュリズムという伝統があるとおっしゃっている。アメリカの19世紀末から20世紀にかけての人民党やラテンアメリカで見られた左翼ポピュリズムですね。最近ではヒラリー・クリントンよりもバーニー・サンダースに都市の若者の人気が集まったというような現象を見て、そこに水島さんはアメリカのデモ

クラシーのある種のバランス、それをハイブリッドとおっしゃっていますけれども、対抗力を見ておられる。こういう左派ポピュリズムといったものは、つかの間のものかもしれないですけど、既存の左派とは別の可能性を開くものなのではないでしょうか。これについて少し論じていただきたいと思います。水島さんからお願いできますか。

左派ポピュリズムの限界と可能性

左派ポピュリズムとは

水島 左派ポピュリズムについてみてみますと、アメリカの人民党やラテンアメリカのペロニズムといった歴史的なものから、現代のヨーロッパではスペインのポデモス、ギリシャのスイリザ、イタリアの五つ星運動のようなものまで多様です。アメリカのサンダース旋風も、左派ポピュリズムに近いでしょう。

現代では、ポピュリズムというと右派で移民排斥がイメージされますが、ポピュリズムには左派もある。オランダの3月の選挙でも、伝統ある社民政党として政権を担ってきた社民党が、150議席中9議席に落ち込むという歴史的敗北を喫します。緑の党や最左派の社会党（ドイツの左翼党に似ています）にも水をあげられます。代わりに若者たちの人気を集めていたのは、既存の政治や社会的不正を批判する緑の党でした。いわば義憤に駆られた意識の高い若者たちが支持していたわけで、サンダース支持者層と似ています。

このように、ポピュリズムは右派に独占されるものではありません。むしろ既存の政治、特に分配の不平等に対する批判を持つ若者たちを支持基盤とする、左派ポピュリズムも有力です。ある意味で右派ポピュリズムと左派ポピュリズムは、合わせ鏡のようなものではないのでしょうか。

ただ比較政治的に言えば、ヨーロッパの南北で大きく分かれますね。北部の福祉国家の発達したヨーロッパ諸国では、「福祉に依存する移民・難民」がやり玉に挙げられ、その排除を説く右派ポピュリ

ズムが強いのですが、ヨーロッパの南部の国の場合は、むしろEUという単位で見れば再配分を受ける側に立つこともあり、より平等を指向する傾向があり、ポピュリズムは左派的です。

また、国内的な格差の問題でいっても、デンマークやオランダは、ジニ係数がかなり低く、極めて平等な国です。これに対し、南ヨーロッパの国には相対的に不平等が残っており、ポピュリズムは格差是正を求める左派的な傾向を持ちます。

また、南アメリカでは、左派ポピュリズムが優位です。ベネズエラ、エクアドル、ボリビアなどでは、貧困層の要求をまとめる形で、再分配を要求する左派ポピュリズムが強いといえましょう。

小川 そうすると社会保障がしっかりしていて経済パフォーマンスも良好な北部ヨーロッパでは、移民排斥に向かう右派ポピュリズムが強まり、グローバル化の波に翻弄されてユーロ危機で最も深刻なダメージを受けた南欧の国々では左派のポピュリズムが現れてくるというある種皮肉な構図といえるのですか。

水島 そうなります。しかもイタリアのように南北に長い国では、豊かな北部は自分たちの税金がローマに吸い上げられ、既成政党に食いものにされているという意識から、むしろ北部同盟のような右派ポピュリズム政党に流れる傾向にあります。ヨーロッパという全体でみて、それぞれの国、地域の置かれているコンテキストによって、ポピュリズムの現れ方が違ってくるのではないのでしょうか。

小川 西崎さんは、オキュパイ運動からサンダース・ブームに続くような現象は解放型のポピュリズムの流れだともご覧になっておられますか。

ソーシャル・デモクラシーとポピュリズム

西崎 そこはちょっと議論が分かれるところで、一つには、サンダース現象がポピュリズムなのか、それともサンダース自身が言うようにソーシャル・デモクラシーなのかという点です。私自身はむしろソーシャル・デモクラシーに近いのかなとは思いますが、けれども、それはポピュリズムの定義にも関わって

ることですので、その関係は今後も考えたいと思っています。ただ右派か左派かという区別は難しい点もあります。19世紀末から20世紀初頭にでてきたアメリカのポピュリズムは、西部の農業地帯を母体としており、その中心人物のブライアンは19世紀末に産業化によって忘れられていく人々の利害を代表しました。ただ、ブライアンはその後ウィルソン政権で国務長官になったりもするのですが、最終的には進化論反対の側に立って、いわゆる「モンキー裁判」で名をはせた、というよりむしろ笑いのものになってしまいました。つまり、彼自身はキリスト教保守主義と結びつくポピュリズムに流れていくのです。

あるいは同じ時期に、アメリカで盛んだった労働運動についても、一方では劣悪な労働条件に反対してストライキなどを繰り返す、ある意味で解放型の運動を繰り返しますが、同時に、移民労働者に対する強い排斥運動もおこります。低賃金で働く移民労働者や、中国人とか日本人に対する排斥が強まったのもこの時期です。そこには人種的な要素が強くなってきて、幾重にも分断がもちこまれるわけです。

おそらくそこにヨーロッパとの違いがあって、ヨーロッパではもっと階層的・階級的な言葉で語ることができるけれど、アメリカでは階層や階級が流動的なために、それにくりにくいかわりに、人種であったり移民であったり、宗教だったり、ほかの要素で人々を切り分けるようなところがある。

サンダースに話を戻すと、彼自身は1960年代アメリカ的なリベラルの代表のような人で、そういう人種差別的な要素は全くないし、彼を支えたコアの人々もそうだったと思います。でも、そうだとするとサンダースが労働者、特に中産階級の労働者をどれだけ糾合できるのかというのはわからない。教育があって、アメリカの強みは多様性にあるといった理解のある人はともかく、そうでない人たちは、サンダースは所詮リベラル・エリートだという話になってくる。つまり、左派、右派と分けることも可能ですが、やはり、それだけで済まされない部分がアメリカにはあるという気がします。

もう一つ、ヨーロッパとの対比でいえばフランスの

スカーフ問題というのは、アメリカではちょっと考えられないというところがあります。それは、アメリカが進んでいるからというわけではなく、やはり多文化主義(マルチカルチュラリズム)でやってきたので、よほどのことがない限り、宗教的なシンボルをつけさせないというのは極端に思えるわけです。スカーフを認めないというのは、政教分離より一步進んで、宗教を排除するという意味に映ります。アメリカは宗教を公的な場面から排除するということは今のところよしとされないで、そこのところはヨーロッパとの違いだという気はします。

水島 トランプは反イスラムと言われますが、イスラムをその中身に踏み込んで問題視しているようには見えません。それに対し、ヨーロッパのポピュリズムは、イスラムそのものがヨーロッパの近代的価値と相容れない、だからイスラムは許すべきではないと主張する。ヨーロッパの場合は、宗教を巡る歴史的な争い、その中で勝ち取ってきた政教分離という意識があり、そのロジックに乗っかる形でポピュリズムがイスラム批判を正当化しようとしています。

そして「私はシャルリー」という大合唱。まさに「言論の自由」を訴える錦の御旗として語られた言葉ですが、そこにもちょっと危険なものを感じる。右派ポピュリズムと距離を置いているはずのリベラルな人たちが、声をそろえて「私はシャルリー」と叫ぶ。それが結果的にイスラム系のマイノリティに対する強力な排除ともなりうるわけですが、その無自覚さが気になります。右派ポピュリズムのイスラム批判を、結局は正当化しているのではないか。ただアメリカはその点でいうと、みんなが、「私はシャルリー」とは言わないように思いますが。

西崎 各国の首脳たちが「私はシャルリー」とパリに集合したデモにオバマは行きませんでした。理由は明らかにされていませんが。確かに、あの『シャルリー・エブド』はアメリカでは反イスラムにとられるだろうと思いますね。

小川 おっしゃったように、ポピュリズムを、こちらは右側、こちらは左側とか、こちらは正しいポピュリズム、こちらは危ないポピュリズム。そんなふうに明確には区別がつけづらいところがある。前世紀のポ

ピュリズムもそうですけれども、そこにあるのは、国際化していく世界や経済に対する不安と、よき社会を取り戻したいという、新しくもあるし復古的でもある要素です。社会的公正を唱えながらナショナリズムに向くという面もある。そういう中で、宗教的・人種的な差別や権威的な社会を求める空気が出てきてしまう。

グローバル化の中で、典型的なポピュリズムであるかどうかとは別に、社会全体にそういう排他的な空気が生まれてしまうということは、日本も含めてある。これをグローバル化に対する再調整過程とみるのか、デモクラシーの危機とみるのか。

ポピュリズムはデモクラシーの危機か

杉田 人々が、不安になって何らかの敵を設定しようとしているということは間違いはない。その時に、例えばオキュパイ運動であったら99対1、我々は99だと言った訳ですね。普通に考えると、1を敵としてまさにトランプのような大金持ちを敵とするはずです。ところがそういう設定の仕方が、アメリカでは結局は勝てなくて、まさにトランプが大統領になってしまう。ヨーロッパでも、99対1で、1と99が戦うという設定には必ずしもなっていないのではないか。その代わりに、イスラムとか移民とかあるいはユダヤ人とか、そういうものが敵として設定されやすい。何故なのか。私はそういう問題意識なのです。

左派ポピュリズムの可能性については、例えば政治哲学者のエルネスト・ラクラウとかがわりとそういうことを言って、彼の議論の背景には、一つはアルゼンチンのペロニスモの経験とか、彼がよく知るラテンアメリカのポピュリズムがあります。もう一つはイギリスで保守党のサッチャーに右から左の方の有権者を「奪われた」という経験を踏まえて、左からやり返せばいいということを行っている。ただ、ラクラウの言っていることはかなり、ラテンアメリカの特殊な経験を適用しようとしているのではないか。本当に他の地域に適用できるのか。先ほど水島さんがおっしゃったように、ラテンアメリカや南ヨーロッパで一定程度適用できても、比較的先進地域では

なぜそうなりにくいのかということですね。

そこでも格差の問題はあるにもかかわらず、何故そうした形で敵が設定されないのかというと、やはり、市場経済中心のシステムというものに対する根本的な批判が浸透しないということがあるのではないかと。言い換えればグローバル経済というものが所与となっている。それ自体を覆すというのは、サンダースとかの方向から行けばある程度そうやって行くし、あるいはチャベスとかはそういう風に言うでしょうが、ある程度先進地域ではなかなかそうはならない。これは資本主義批判そのものがタブー化しているということではないのでしょうか。

自分たちが資本主義システムの中で、主には企業の中で働いている。一定程度の経済成長があれば、生活も改善していくけれども、経済が停滞してそうはならず、グローバル経済の激しい競争の中で、簡単に自分たちの雇用が他に移転してしまう。苦境にあるわけです。これを変えるには、一つは資本主義経済システムそのものを大きく変えるということがありうるわけですが、それには踏み切れない。それをやると、ますます貧困になってしまうのではないかと。だからそれとは違う何らかの解を見つけなければならないが、それが見つからない。そこで、本質的な解ではないけれども、移民を排除すればいいとか、そういう形で、とりあえず敵を「可視化」してくれるポピュリストの言説にすがるのではないか。

日本でも、現在、ポピュリズム現象と言えるかはともかく、安倍政権が、いろいろ批判があっても、その支持が底堅いのはなぜかという謎があります。安倍さんの経済政策はあまり成果も上がっていませんが、それ以外のものを採用した場合は、もっと不況になるのではないかとということで消極的に支持されているというのも、同じような構造かもしれません。

こうした文脈で、ヨーロッパにおける社会民主党の退潮が気になってきます。本来、社会民主党は、格差や平等の問題に対応する政党なのに、生活が苦しい今、なぜ拒否されているのか。福祉国家を一国的に守ろうとするという意味で、「福祉ショービニズム」と呼ばれたこともあるぐらいで、そういう意味では、グローバル化への対抗勢力となる可能性も

ないとは思えない。グローバル化批判を社会民主党によってやることもできると思うのですが、それが忌避されているのは何故なのか。それはやはり、市場主義的なものの浸透、マーケットに対するドライブが強いということなのではないでしょうか。

水島 今の杉田先生のご指摘はかなり重要です。やはり「第三の道」、この生活研でも応援してきたし、私自身も期待してきた「第三の道」について、一定の批判的な振り返りが必要ではないかと思っています。

ご承知の通り、昨年から今年にかけて、フランス、ドイツ、オランダ三国はいずれも政権にあった社会民主主義政党があまりにも不人気で、これでは今年の選挙に対応できないということから、いずれも首をすげ替えることとなりました。でもフランスでは、オランダが大統領選挙から降りても、社会党の党勢回復とはなっていません。またオランダでも、総選挙で労働党は大敗北です。ドイツの場合は、首相候補補としてシュルツを擁することで支持率の回復に成功していますが、これも国政に全く携わってこなかったアウトサイダーを取り入れることでうまくいった面が大きい。振り返ってみれば、既成の社会民主主義政党は「第三の道」路線を歩み始めて以降、福祉国家の刷新といいながら、全体として福祉を切り詰め、特にリーマンショック以降は緊縮財政を積極的に進める側に立ってきたわけですが、その結果が今の状況ではないのでしょうか。

そもそも社民政党は基本的にはEU、そしてユーロに対して根本的な疑義を突きつけることがなかった。そうすると、従来の支持層の中では、弱者に痛みを負わせ、ヨーロッパ統合やグローバリゼーションを批判出来ない社会民主主義政党は、果たして自分たちを護る存在なのだろうかという、思いが募ります。失業率の高い若者、年金給付の目減りを強いられる高齢者、こういった層の声に現実の社民政党がどれだけ声を傾けてきたのでしょうか。

西崎 アメリカについてもやはり、同じ指摘が出来ると思います。オバマ大統領は、社会政策的にはかなりリベラルな政策を行ってきましたが、クリントン、オバマともに、経済行動ではNAFTAとTPPをそ

れぞれ推進しているわけですから、とても既存の市場経済批判は出来ない。

それがある意味でアメリカの統治を可能にできた面もあります。オバマが思ったよりラディカルではなかったというのは、失望もさせたけれど彼の安定した政権運営を可能にさせたと思うのですが、そこにサンダースは切り込んでいった。ですから、サンダース支持派がどうしてもヒラリー・クリントンを支持できなかったのは、いわゆる「第三の道」的な経済政策に対する根源的な批判があったからです。そのところは、私はすごく理解できたのです。今までアメリカは2大政党の中でやってきましたが、民主党がソーシャル・デモクラシーに近いというのはあまり説得力がなく、所詮、エスタブリッシュメントは同じ穴のむじなという印象は私にとっても強いです。その選択肢がイデオロギー的に分岐していった時に、民主党主流波が受け皿になれなくなり、サンダースの登場を招いたということです。

小川 そうですね、日本の民進党も同じ問題を抱えていると思います。つまり、ポピュリズムの台頭の裏面には、社会民主主義的な政治や政党の失墜というものがある。とりわけ水島さんがおっしゃった「第三の道」、これは、1900年代後半から2000年代にかけては一世を風靡しました。アメリカのニューデモクラッツ、クリントンから、ブレア、シュレーダー、オランダのクックの時代。それは何を目指したかという、いいとこ取りだったわけですね。

つまり、社会的公正を一方で言いつつ、経済のグローバル化、グローバルなビジネスに対しては親和的であるという。それから、メディア政治を非常にうまく活用するといったものです。そのいいとこ取りの政治が賞味期限をとうに過ぎてしまったように見える。

それに対して現在のポピュリズムは、許容範囲を超える政策の選択肢を示した。TPPの否定、あるいは地球温暖化とかグローバルなガバナンス、紛争地域に対する多国間的解決なども含めて、そういったものから降りるといった、少し前であれば無茶だと一笑に付されてしまうような政策。

ポピュリズムは「政策なき政治」であるといわれま

すが、逆に主流のエリートが提示するのは「政治なき政策」になってしまった。ガバナンスやマーケティングに長けた「第三の道」型の社会民主主義は、就労促進や社会的包摂の取り組みなどの政策をたしかに残したのに、かつて社会民主主義勢力を支持していた労働者層、特に白人で学歴が低いような層がポピュリズムに向かってしまったという、「政策なき政治」の逆襲が起こっている。

そこでは政党政治自体が空洞化している。フランスの大統領選では、現政権のオランダの社会党が、実質的に勝てる候補を出せない。一方でルペンのようなポピュリストと、他方で、マクロンのような右でもなく左でもないことを売りにする候補が出てきている。これは左右の政党を通じた政治がかなり空洞化していることを意味していて、一面では人民投票的な一人のカリスマ的リーダーに人気や権力が集中する。その反面では代表を通さない直接の声の反映への渴望がある。これは東浩紀さんが『一般意思2.0』で理論的にインターネットで自動的に出来るんじゃないかとおっしゃったけれど、従来の意味の政党かどうかかわからないネット世代の海賊党の流行にも表れていると思うんです。

つまり、その間を埋めてきたはずの、人々の声を汲みつつ代表やリーダーを生み出す政党政治というものがかなり変質してきている。この一因は、政治がマーケティング化してしまったことによるのかもしれない。人々が何を欲しているか市場調査し、それを製品として出すような政治。もっと言うと人々が何を欲するかを刺激しコントロールして、その流行商品としてのリーダーや過激な言葉を出して行くような政治というもの。そのマーケティング政治が、「第三の道」ではある種の社会的公正と国際協調も強調していたのが、もはやそれをかなぐり捨ててしまったのがポピュリズムであるというところがあると思います。

それをまた取り戻すのは、もっと洗練されたマーケティングの政治に頼るしかないのか、何か信念の政治に戻るべきなのか、「第三の道」2.0があるのか、ということについてみなさんの方で何かサジェスションはありますか。

ポピュリズムの持続可能性

マーケティングの政治の先は何か

杉田 元々の社会民主党系の政策というのはお金がかかる。財政が必要で、それには税金が必要だということですよ。これが、グローバル化経済の中で、経済成長が従来ほど前提とできないというのが一つあるし、多国籍企業の租税回避とかいろいろな問題もあって課税が困難になった。そうすると、法人税が難しいと全部、個人を対象とした消費税で賄わなければいけない。それは一般の人々の不満につながり、財政を重視する、元々の社会民主主義的な政策が忌避されるということですよ。

これに対して、いわゆるポピュリズム政策というのは、例えば、移民の入国制限とかは、お金がかかる政策ではない。思いつきで実現できる政策。こういうものに対抗しながら、社会民主主義を再生させるというのはなかなか難しそうです。「第三の道」だって、お金はそれなりにかかるわけですよ。財政学の井出英策さんとかが主張されているように、きちんと問題提起していけば財政強化に人々の同意は得られるという考え方もありますが。

水島 「第三の道」自体が、ある意味では財政制約下における社会民主主義の新たなイノベーションのつもりだったと思います。それまでのように国家が完全雇用を目指してマクロ政策を動員し、財政出動を繰り返す方式ではなくて、むしろ個人個人のエンプロイアビリティ（就労可能性）を高める、ミクロな方向性です。各個人がグローバル化する経済のもとで、きちんと職に就ける能力を身につけさせていく、というわけです。このような転換は、確かに知識基盤型経済をめざす近年の先進国の経済社会的な要請に合致するものではありません。その点では、お金もあまりかからず、技術革新にも対応できる柔軟な労働力の創出を目指したわけです。

しかし、そういった各個人の自立、労働者としてきちんと身につけたスキルをもって職を得ていくと

いう社会のあり方に、実際ついていけない部分が多かったことも事実です。そしてリーマンショック以降の緊縮財政の下で福祉そのものが切り詰められる。むしろ社会民主主義政党が自分たちを見捨ててしまったという想いを抱いた人々が出てきた。そこに難しさがあるかなと思います。

杉田 「第三の道」は人々に、新しい産業構造に対応するように、変わりなさいという風に言ったわけです。しかし、それは難しい。自分たちは変わりたいくない。あるいは、変われない。今までと同じような形で工場に勤めたい。そうした中から、一部には、移民を排除したり、外国に対して門戸を閉ざせば、自分たちは前と同じような労働が出来るのではないかという発想が出てくる。実際にはそうはならないと思うのですけれども。人々に新しいスキルを持つように求めたり、そうしたところが忌避され、「あなた方は変わる必要はない。彼らが変わればいい」というポピュリズムに回収されているのではないのでしょうか。

西崎 クリントンの時代は同時にさまざまな規制緩和が進みました。手に職をつけて福祉依存から脱出させるというのが一つの絵だったとすると、もう一つの絵は規制緩和によって自由市場経済を活性化させるというものでした。それに支えられたITバブルの裏で、格差が急速に広がっていきわけです。格差が明確に99対1になっていくのはあの時代以降でそれほど昔のことではありません。アメリカでも1970年ぐらいまではより平等的な社会ですから。クリントン時代には政策目標と、何が起こっていたかということとの間にはかなりズレがあったと思います。今杉田さんがおっしゃったように、多くの人々が元に戻りたいと思っているのはその通りだと思います。ただ、その間に起こった全体的な経済構造の変化を考えるとそれは難しい。

杉田 人々は配分構造をあまり問題にしていないですね。トランプ支持層に関して言えば、トップがどれだけ稼いでいるかはそんなに気にしない。そして、自分たちは金がほしいのではなくて仕事がほしいということを言っています。非常にワークフェア的な発想で、こうしたところからも生活保障を前提とする

社会民主主義が拒否される。

小川 むしろヨーロッパの社会民主主義は、ワークフェアに積極的に適応しようとしたと思います。

杉田 それにもかかわらず、なお社会民主主義の退潮が進んだことをどう考えるかです。

小川 つまり受けるだけの福祉ではないワークフェアへの転換という枠組みの中で、就労支援やそのための職業訓練を受けないと支援が受けられないというような餡とムチ的な政策で社会的排除をなくしていこうとしたのですが、その効果には限界があったということ。移民や難民がそのルールやシステムに従わない、もしくはそのフリーライダーになるという疑念を招いてしまった。

しかし実際にワークフェアの成否を左右したのは、グローバルな資本移動によるところが大きい。産業化社会からポスト産業化、グローバル金融時代に代わって、資本がどこに集中するかで繁栄と衰退が決まる。しかもそれがものすごい短期間で起こる。かつてアジア通貨危機で起こったようなことが、中東欧で起こったり、リーマンショックやユーロ危機で南欧で起こったりしている。資本が流れ込んでいる間は、住宅バブルなんかが起こって社会経済政策もうまくいっている。「第三の道」が約束したような社会的な底上げや個人の人材育成がEU全体を「世界で最もダイナミックで競争力のある知識基盤経済」に変えていけるようにみえたけれど、資本がさーっと引いていった瞬間それが色あせて、急に絶望に変わる。

その時に、杉田さんがおっしゃったような社会民主主義的なある種の安全装置は、いまだに有効性を失っていないと思うのですが、それが忌避されて、移民排斥、憲法的な枠組みの再編、国境の引き直しといったことの方に解決策が向かう。例えば、ブレグジット自体がEUという枠組みからイギリスを出す。さらにまたそれに反発したスコットランドの人が今度はUKからスコットランドを独立させる住民投票の話が再燃している。そういう状況はあると思います。

西崎 ワークフェアの話なのですが、うまくいったケースというのはあまり聞かないように思うのです

が、何が問題なのでしょう。

水島 理想的には、衰退産業で職を失った人たちが、公的な職業訓練を受け、そこで修得したスキルを活用して先端産業に移動していくということなのでしょうが、実際に労働力移動が想定通り大規模に起こっているとは言えないでしょう。

特にアメリカの場合は、地理的な問題も大きい。アメリカの地域ごとの発展度を比べると、格差も大きい。ラストベルトの旧工業地域の人々が東海岸に移動して情報産業に従事する、ということは現実に難しい面がある。

やはり、具体的に地域や個人が抱えている制約を踏まえて考えることが必要だと思います。

第三の道 1.0 から 2.0 へ

小川 私は先ほど、「第三の道」1.0から「第三の道」2.0はないかというような問題提起をしたつもりですけど、もっと大きく社会経済システムを発想し直すことが必要でしょうか。最近では共有経済とかゼロ成長、定常社会的な発想とかいろいろオルタナティブな構想があるのですけれど、現実政治の中でポピュリズムに対抗するオルタナティブはあるのですか。やっぱり社会民主主義が解ですか。

杉田 今後、AIとかが発達する中で、ますます従来型の仕事というのが失われていくという話がある。産業構造の転換が叫ばれていますが、生産性の高い仕事は、実はむしろ雇用を減らしていく危険性があります。これに対して、我々社会科学の方から考えると、そんなに労働を前提にするよりは、ベーシックインカムみたいな話で考えた方が良いということになるはずなのですが、これに対して、やはり、金ではなく仕事をくれという形で、非常に強くそういう対応関係を求める人が多い。

そうした人々の気持ちを軽視してきたことを反省しなければなりません。だからといって、実際に産業構造が変化していく中で「フェイクワーク」をつくるわけにもいかないし、かなり厳しい。実際問題として、自動車産業のようにたくさん人を使うような産業が、何かないかと探したけれど見つからなかつ

た。だから、「人余り」というかこういう現象はかなり長期化するのではないかという気がします。

その中で、意識改革が進めば良いけれど、今起こっている現象は、むしろバックラッシュのようです。グローバル化への対応としてこういうことをやってはどうかと、それなりに社会民主党系も提案したにもかかわらず、人々はそれを受け入れなかったのではないのでしょうか。

水島 ご指摘の通りだと思います。今の日本はかなり失業率は低く、雇用の有無で社会が分断されているとまでは言えない。むしろ分断は、正規労働者と非正規労働者の間にある。他方、ヨーロッパやアメリカでは、地域によっては雇用の喪失が重大な問題となっています。そしてそれは、今後の日本でも十分生じ得ることです。

おそらく必要なことは、地域でお金と仕事を回していける仕組みではないのでしょうか。労働力を右から左に移すのではなく、地域の中で働ける場を作っていくこと。それが人間としての尊厳にもつながっていくと思うのですが。

西崎 アメリカはワークフェアであっても、ウェルフェアに対する非常な抵抗があるので、自分たちがその対象になるということ自体が非常に屈辱的なことです。だから、いたずらに、コンピューターを学ばせるなど、役所が上から目線で仕事を教えてということには強い抵抗がある。その鬱憤が重なっていつている状況があると思います。日本やイギリスなんかもそういうところがある。

やはり、そこにあるのは格差ですよ。これだけ労働力不足が起こっているわけですから、労働力不足が起こっているところで本来なら賃金が上がるはずなのに上がらないで、一部が富を独占しているというそのアンバランスにメスが入らないと、先ほどの杉田さんの話になる。

小川 トランプ政権がオバマケアの代替案につまずいたという経緯がありますけれども、それはカオスに向かうのかむしろやはりオバマケアのようなものは必要ではないかというような認識の変化につながるのか。

西崎 変化につながるかもしれませんね。今オバマ

ケアに対する支持率は上がってきていますので。なくなると考えたときに、それは困ると考える人たちが沢山でてくる。政府負担が大きすぎだという危惧はあると思いますが、それよりも自分たちの命が脅かされるという恐怖が強くなっている。トランプ登場はもしかしたら不幸中の幸いで、あんなったら困るといメッセージになっているのかもしれない。ヨーロッパ、オランダの選挙もトランプをみて変化が起こる可能性もありますね。

水島 それはあります。オランダでポピュリズム政党・自由党がそれほど総選挙で伸びなかったのは、トランプ大統領就任後の混乱がオランダの有権者心理に影響したからだ、という見方もあります。トランプのようなことをオランダで始められたらたまらない、というわけです。

西崎 そのあたり、ポピュリズムが伝染するのか反面教師になるのかわからないところがあります。

小川 そうすると、ポピュリズムに対するバランスとか対抗勢力になるのは、当面は社会民主主義ではなく保守ですか。水島さんは保守についての共同研究もなさっているのですが。

ポピュリズムへの対抗勢力

水島 ポピュリズム政党の支持者は、イギリスの独立党もそうですが、おおまかにいって保守層と旧左派層の二つに分けることができます。保守層はナショナルアイデンティティが強く、しかし旧来の保守政党には飽き足らない人々。旧左派層はかつて社民政党や民主党を支持していたが、それらの政党のモダンな「第三の道」路線についていけず、「見捨てられた」と感じている人々。最近目立つのは特に後者だということを考えると、社会民主主義政党の果たすべき役割は大きいように思います。いずれにせよ、既成の保守、既成の左派、いずれも心してあたらないと、ポピュリズム政党の勢いに対抗することは出来ないのではないかと思いますね。

小川 逆転のチャンスはあるのでしょうか。

西崎 時間がかかるかもしれません。アメリカの場合は共和党がもう形無しになってしまっています。

あれだけ雑多なグループで、トランプ自身保守とも言えない中、ティーパーティー派のライアン下院議長がすり寄ってみたりする。共和党や保守内もきちんとしないといけないと思うのですが、振り回されている。それに加えて、民主党も今存在感がなくなっています。

水島 民主党はサンダースを取り込もうとしていることはないですか。

西崎 基本的にはそのような路線にまとまっていますね。勝利確実と思われていた大統領選挙での敗北の痛手が大きく、まだ模索中だと思います。

小川 そろそろ議論をまとめる方に持って行きたいと思いますが、少し視野を広げないと、なかなか出口がみえてこないですね。自国ファーストばかりが唱えられると、グローバルな社会・経済・軍事がどんなリスクをはらんでいるのか、いつのまにか視界から消されていく。環境問題とか、紛争国と先進国がテロを含む人の移動で直結している状況とか、そういう巨視的な次元と、もう一つは情報技術やAIも含めて、水島さんがおっしゃったマイクロな次元でいろいろなことが変化している。実際にはそこには特殊利益とかいろいろなキャンペーンの専門家とかそんなものが隠然たる力をふるっているとも言われる。

我々の政治学ではつい政党など中間のレベル、ミドルレンジをみてしまいますけれども、それで論じていてもみえないことがより大きなレベルとより小さなレベルでおそらく起こっている。そういうことも含めて、今後の民主主義のゆくえについて一言ずつお願いしますでしょうか。

今後の民主主義のゆくえ

杉田 今のポピュリズム現象を見ると、特にアメリカの場合は、メディアを非常に敵視している。日本でも橋下さんがそういうことをやっていました。安倍さんも最近はかなりやっているわけで、こうしたことがなぜ起きるのか。特に新聞のように、割合に時間をかけて情報を整理するような、しっかりとしたメデイ

アほど敵視され、人々がそれを支持する。

そういう大手メディアというのは、ガバナンスシステムの一翼を担っていて、情報を整理すると称して、実は情報を操作しているのではないかという反感があるようです。これに対して、整理せずに情報を垂れ流す、実況系のメディアこそが本当の民意の反映につながるのだ。さっきの東さんの議論もそういう話ですよ。

直接性への欲求というか、先ほどの人民投票の話もそうだし、群衆心理学とかも昔からそうですけど、そういうものがある。これに対して間接的なものは自分たちを操作しているのではないかという「被害者意識」がある。そこまではわかるのですが、そういう構造というのはずっと昔からあったわけで、なぜ今になって反感が噴出してきたのか。

結局、従来は、ある意味で操作されているとしても、まあそれでいいというか、それによって成り立っているのだと思っていたわけですよ。朝日新聞とかがいろいろ言っているけど、それで回っているのでしょうかと言っていたけれど、許せなくなってきた。それはなぜなのか。

そういうところが既得権の一部となっているという風に言う人もいるけれど、そんなに人々が、そこに利益が集中しているとは思っていないのではないかと。それよりは、大手メディアはやはり、資本主義とかに留保をつけたり、外国人の人権を言ったり、そうしたリベラルの立場を取っているのだから、そこに対して反発しているというのが基本かとは思いますが。いずれにしても、「フェイクニュース」を消費するようなことではなくて、もう少しメディア環境をまともにしていくのであれば、政治の劣化も止まるところを知らなくなるのではないのでしょうか。

西崎 その関連でいえば、アメリカは体の力が抜けるような嘘がまかり通っているというのが事実です。でもやはり、対立の構図は割とはっきりしていて、深夜のテレビコメディ番組などは完全に対決姿勢で、トランプを批判したり馬鹿にしたりとしているわけですよ。トランプが異常な存在だと言い続ける気概があると思います。その点、やはり日本の方が怖い印象があって、日本はじわじわと批判の牙が抜か

れていく。忖度という言葉が流行っていますが、言って良いこと悪いことを「賢く」みきわめて世渡りする傾向は、ずっとあるわけです。特に第二期安倍政権に入ってからはずです。報道も一律的と言いますか、ほぼ横並びでされている。もちろん温度差はありますが、はね返った報道が、とくに左にはねた報道はメジャーな報道ではほとんどない。だから、日本はじわじわくる、ポピュリズムというより全体主義ですね。

水島 今先生方がおっしゃったようなメディアの問題は、私も強く感じます。現代は、ある意味では「中抜き」政治の時代ともいえますか。メディアが良識を持ってアジェンダを選び出し、それを市民が受け取るといったあり方そのものが、現在崩れてきている。むしろメディアの「バイアス」を介さず、情報を直接得ようとする人も多い。そのような状況の下で、ポピュリスト指導者たちのツイッター発信が一人一人に直接届き、「有効」に機能してしまうわけです。いわば、メディアという媒介を取っ払った、「中抜き」政治です。

この「中抜き」という現象は、実は経済、社会でも同時並行的に起きている現象ではないでしょうか。例えばものを買うにしても、かつては問屋があり、小売店があり、その品ぞろえの中で消費者は選ぶほかなかった。しかし今は、インターネットを通じてどんなものでも理論的には買うことができるし、生産者と消費者が直接取引することもできる。

人間関係もそうです。今の若者の人間関係の作り方は、フラットなネットワークが基本です。Facebookにせよ、Twitterにせよ、自分が気に入った人とつながって、そこで人間関係を創り出していくのであって、既存の団体のあらかじめ決められたモードに自分を合わせていくのではない。そこには、個人個人の個性を抑圧しなくても良いという面もある。ただ、政治的なコミュニケーションという点では、Twitter発信を通じて、既存の政治への批判をはっきりと述べるポピュリストリーダーの言葉の方が、個々人に響いてしまうということも事実です。

既成政党や既成の政治家の発するTwitter発

信は、概して慎重な言葉遣いで、ポリティカリー・コレクト、逆に言えば面白くない。それに対してポピュリストリーダー達は、真実に反することも含め、タブー破りをよしとし、良くも悪くも歯切れが良い。それが事実であるかというチェックはもちろん必要だと思いますが、しかし重要なのは、そのようなポピュリストリーダーたちの発信を通じて、受け取る側が「自分の気持ちをわかってくれている」という思いを抱くに至っているということだと思います。既存のメディアは、ファクトチェックには熱心かもしれませんが、人々の心に伝わるメッセージを発しているのかどうか。リベラルなエリートの御高説として、最初から相手にされないのでは何も伝わらない。

今、既成の政党やメディア、そして知識層は、まさに正念場を迎えているのではないのでしょうか。

まとめ

小川 ありがとうございます。答えの見つからない大テーマでしたけれども、西崎さんからは、ポピュリズムよりもむしろ全体主義ということに注意しなくてはいけないのではないかと。杉田さんからは、社会民主主義的な負担のかかる解決が忌避されるという問題、そしてメディア自体が変質させられているのではないかといった問題。水島さんからは、「中抜き」の直接性の時代にさしかかっているのではないかと、大変示唆に富むご議論をいただいたのではないかと思います。

我々政治学者としては、合理的選択とか公共性とか熟議とか、いろいろな理論を発達させてきたわけですが、現実政治は学者の理想や予想を覆す。投票結果が外れて政治学者は面目が立たないところがあるかもしれないですが、しかし政治学は人間をモデルにあてはめる学問ではない。むしろその逆です。政治学で何を捉えなければならないのか、政治的人間というのは理性だけの人間でもないし、感情だけの人間でもないということに立ち返って、新しい政治を学問的にも実践的にも考えていかなければいけないと思います。■